

**貸借対照表**

(平成24年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>【2,115,515】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【1,106,357】</b>
現金及び預金	630,117	預り金	17,934
前払費用	38,755	未払手数料	70,087
未収委託者報酬	212,448	未払委託調査費	282,716
未収運用受託報酬	620,410	未払委託計算費	5,452
未収コンサルティング報酬	96,310	未払金	306,630
未収利息	2,189	未払費用	39,817
未収入金	2,789	未払消費税等	24,128
短期貸付金	500,000	未払法人税等	4,795
その他流動資産	12,494	前受金	70,743
		賞与引当金	277,031
<b>固定資産</b>	<b>【891,424】</b>	リース債務	7,019
有形固定資産	223,987		
建物附属設備	138,133		
器具備品	85,853	<b>固定負債</b>	<b>【952,273】</b>
無形固定資産	11,102	資産除去債務	60,263
ソフトウェア	11,102	長期未払金	596,835
投資その他の資産	656,333	長期リース債務	4,276
長期差入保証金	190,333	長期未払費用	290,896
長期貸付金	466,000	<b>負債合計</b>	<b>2,058,630</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		科目	金額
		<b>株主資本</b>	<b>【948,308】</b>
		資本金	1,609,500
		資本剰余金	284,184
		資本準備金	284,184
		利益剰余金	△945,375
		その他利益剰余金	△945,375
		繰越利益剰余金	△945,375
		<b>純資産合計</b>	<b>948,308</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,006,939</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,006,939</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
営業収益		3,958,110
委託者報酬	1,291,744	
運用受託報酬	1,957,796	
コンサルティング報酬	542,130	
その他収益	166,438	
営業費用及び一般管理費		4,886,791
<b>営業損失</b>		<b>928,680</b>
営業外収益		3,991
営業外費用		22,362
<b>経常損失</b>		<b>947,051</b>
特別利益		96,218
株式報酬戻入益	96,218	
特別損失		92,252
割増退職金	80,471	
固定資産除却損	4,864	
補填金	6,916	
<b>税引前当期純損失</b>		<b>943,085</b>
法人税、住民税及び事業税		2,290
<b>当期純損失</b>		<b>945,375</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,609,500	-	716,593	716,593	△432,408	△432,408	1,893,684
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-	-	-	△945,375	△945,375	△945,375
その他資本剰余金から 資本準備金への振替	-	284,184	△284,184	-	-	-	-
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替	-	-	△432,408	△432,408	432,408	432,408	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	284,184	△716,593	△432,408	△512,967	△512,967	△945,375
当期末残高	1,609,500	284,184	-	284,184	△945,375	△945,375	948,308
	評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			純資産合計		
当期首残高	△176	△176		1,893,507			
当期変動額							
当期純損失(△)	-	-		△945,375			
その他資本剰余金から 資本準備金への振替	-	-		-			
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替	-	-		-			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	176		176			
当期変動額合計	176	176		△945,199			
当期末残高	-	-		948,308			

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	72,652 千円
器具備品	98,132 千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

長期金銭債権	466,000 千円
短期金銭債権	500,383 千円
短期金銭債務	119,298 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益	142,740 千円
営業費用及び一般管理費	431,476 千円
営業取引以外	3,075 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 34,090 株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

① 繰延税金資産(流動)

賞与引当金	89,497 千円
未払金	41,687 千円
未払費用	120,915 千円
その他	1,188 千円
小計	253,289 千円

② 繰延税金資産(固定)

税務上の繰越欠損金	663,217 千円
資産除去債務	9,640 千円
長期未払金	212,712 千円
長期未払費用	103,675 千円
小計	989,245 千円

繰延税金資産合計	1,242,534 千円
評価性引当金	△ 1,242,534 千円

繰延税金資産の純額 -

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記しておりません。なお法定実効税率は 40.69%であります。

3. 法人税等の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 25 年 1 月 1 日に開始する事業年度から平成 27 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.01%に、平成 28 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.64%となります。なお、この変更による影響はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、親会社に対する貸付金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

未払委託調査費は、短期間で決済されております。未払委託調査費には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 預金	630,117	630,117	-
(2) 未収委託者報酬	212,448	212,448	-
(3) 未収運用受託報酬	620,410	620,410	-
(4) 短期貸付金	500,000	500,000	-
(5) 長期差入保証金	190,333	190,333	-
(6) 長期貸付金	466,000	466,000	-
(7) 未払委託調査費	(282,716)	(282,716)	-
(8) 未払金	(196,954)	(196,954)	-

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 短期貸付金、(7) 未払委託調査費、並びに (8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

この時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、貸付金は親会社に対する貸付であることから、評価にあたって信用リスクを加味する必要はないものと判断しております。したがって、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394百万ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメント・マネジメント・アグリーメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収	714,000	短期貸付金 長期貸付金	500,000 466,000

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

長期未払金	596,835 千円
未払金	109,675 千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	123,175 千円
(2) <u>確定拠出年金制度への掛金拠出額</u>	<u>48,867 千円</u>
	172,043 千円

(ストック・オプション等に関する注記)

1. スtock・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名

営業費用及び一般管理費	102,685 千円
-------------	------------

2. スtock・オプション等の内容

当社は親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理をしております。

3. スtock・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額

株式報酬戻入益	96,218 千円
---------	-----------

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当期首残高	59,434 千円
<u>時の経過による調整額</u>	<u>829 千円</u>
当期末残高	60,263 千円



(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	27,817円80銭
2. 1株当たり当期純損失	27,731円77銭

「1株当たり当期純損失の算定上の基礎」

損益計算書上の当期純損失	945,375千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	945,375千円
普通株式の期中平均株式数	34,090株